

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				71,888千円	
国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Territorial Development Policy Committee) (OECD/TDPC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省 住宅局 住宅生産課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成19年度	26,422		179	1ユーロ = 147円	0
平成18年度	22,005		161	1ユーロ = 136円	0
平成17年度	19,788		145	1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2007年のもの)				国際機関等の財政 (OECD全体)(2007年度決算)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 364,287千ユーロ	
1位	イタリア	523	17.3%	当該年度の支出 360,518千ユーロ	
2位	日本	489	16.1%	次年度への繰越 3,768千ユーロ	
3位	英国	328	10.8%	会計検査機関名	
4位	南アフリカ	245	8.1%	Board of Auditors,	
5位	カナダ	230	7.6%	Deloitte & Associés	
上記の率及び順位は2007年のもの					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDの環境委員会及び地域開発政策委員会においては、平成10年度より、我が国の拠出及び人材派遣を通じ、建築物の環境性能向上等を図るための政策のあり方について加盟国に有用な助言を与えることを目的とした「サステイナブル建築プロジェクト」を推進。これまで、エネルギー効率向上、廃棄物のリサイクル促進及び室内空気環境汚染の防止等をテーマとした政策のあり方の検討や加盟国の政策担当者・専門家等と情報・意見交換等を行うワークショップの開催を行っており、その成果は我が国の建築物の環境性能向上にも貢献するものと評価。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
平成11年度に構造改革において、都市と農村との相互作用等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「経済協力開発機構拠出金(地域開発政策委員会)」の頁(204ページ)参照

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考) OECD全体へはこの他内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。